

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)						経費内訳	効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の取組み
						国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他特定財源	一般財源			
1	単独	物価高騰対策地域共通商品券配布事業	企画商工課	①物価高騰の影響を受けている生活者(町民)に対して町内の店舗等で利用できる商品券を配布し消費を下支えする。 ②町民が利用した商品券及び事業執行に係る事務費(商品券の印刷、発送等) ③全町民	41,523,265		34,743,000			6,780,265	・商品券換金業務委託料 39,340,641円 ・商品券及びチラシ印刷 700,810円 ・商品券郵送料 1,459,177円 ・その他事務費 22,637円	①全町民に5,000円分(1,000円券×5枚)の商品券を配布し、39,267,000円分(97.7%)の利用があった。 ②物価高騰の影響を受けている生活者に対し商品券を配布することで、消費を下支えする支援ができた。	①利用率を100%に近づけられるように対象者へ利用を促す周知をする。 ②現状及び効果等を把握し、今後の支援の在り方について検討を行う。
2	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(2次分)	町民福祉課	①物価高騰の影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯へ給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事業執行に係る事務費(給付システム改修、通知書発送等) ③令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	71,425,622		71,093,000			332,622	・低所得世帯への給付金 69,580,000円 ・給付システム改修 1,386,000円 ・その他事務費 459,622円	①令和5年度住民税非課税世帯(992世帯)及び家計急変世帯(2世帯)へ7万円の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで、物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯等の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰等の影響はまだまだ続いており、継続した支援は必要と考えるが財源確保が課題である。 ②現状及び効果、給付内容や対象者等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
3	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(3次分)	町民福祉課	①物価高騰の影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯へ給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事業執行に係る事務費(給付システム改修、通知書発送等) ③令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	25,654,384		25,631,000			23,384	・低所得世帯への給付金 24,500,000円 ・給付システム改修 1,062,600円 ・その他事務費 91,784円	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(245世帯)へ10万円の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで、物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯等の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰等の影響はまだまだ続いており、継続した支援は必要と考えるが財源確保が課題である。 ②現状及び効果、給付内容や対象者等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
4	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算分)	町民福祉課	①物価高騰の影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、低所得者の子育て世帯へ給付金を支給する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事業執行に係る事務費(給付システム改修、通知書発送等) ③令和5年度住民税非課税世帯へのこども加算、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算及び家計急変世帯へのこども加算	11,569,362		11,232,000			337,362	・低所得者の子育て世帯への給付金 10,200,000円 ・給付システム改修 1,267,200円 ・その他事務費 102,162円	①令和5年度住民税非課税世帯へのこども加算(102人)、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算(97人)及び家計急変世帯へのこども加算(5人)として児童一人当たり5万円の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで、物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰等の影響はまだまだ続いており、継続した支援は必要と考えるが財源確保が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
5	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(4次分)	町民福祉課	①物価高騰の影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯へ給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事業執行に係る事務費(給付システム改修、通知書発送等) ③令和6年度住民税非課税化世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯	16,952,383		16,883,000			69,383	・低所得世帯への給付金 15,900,000円 ・給付システム改修 950,400円 ・その他事務費 101,983円	①令和6年度住民税非課税化世帯(76世帯)及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯(83世帯)へ10万円の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで、物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯等の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰等の影響はまだまだ続いており、継続した支援は必要と考えるが財源確保が課題である。 ②現状及び効果、給付内容や対象者等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
6	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算分)	町民福祉課	①物価高騰の影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、低所得者の子育て世帯へ給付金を支給する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事業執行に係る事務費(給付システム改修、通知書発送等) ③令和6年度住民税非課税化世帯へのこども加算及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯へのこども加算	2,604,595		2,601,000			3,595	・低所得者の子育て世帯への給付金 1,650,000円 ・給付システム改修 950,400円 ・その他事務費 4,195円	①令和6年度住民税非課税化世帯へのこども加算(7人)及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯へのこども加算(26人)として児童一人当たり5万円の給付金を支給した。 ②給付金を支給することで、物価高騰の影響を受けている低所得者世帯の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰等の影響はまだまだ続いており、継続した支援は必要と考えるが財源確保が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
7	単独	定額減税補足給付金(調整給付)	税務課	①物価高騰の影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯へ給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事業執行に係る事務費(給付システム改修、通知書発送等) ③定額減税を補足する給付の対象者	71,535,212		71,501,000			34,212	・定額減税を補足する給付金 69,450,000円 ・給付システム改修 1,702,800円 ・その他事務費 382,412円	①令和6年所得税(令和5年所得税推計)及び令和6年度住民税対象者への定額減税効果が十分でない方を対象に調整給付金を支給した。 ②定額減税の効果が十分とはいえない方を対象に調整給付することで、減税の恩恵を公平に受けることができた。	①物価高騰等の影響はまだまだ続いており、継続した支援は必要と考えるが財源確保が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
合計					241,264,823		233,684,000			7,580,823			